

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規定等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規定等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		14,177		24,780	
2. 受取手形及び売掛金		54,085		58,241	
3. たな卸資産		43,204		41,534	
4. 繰延税金資産		8,593		6,554	
5. その他		7,856		8,251	
6. 貸倒引当金		469		408	
流動資産合計			127,447		138,953
			39.8		44.1
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物		97,395		92,881	
2. 機械装置及び運搬具		191,394		181,630	
3. 工具器具及び備品		47,497		44,945	
4. 土地		16,710		16,135	
5. 建設仮勘定		438		763	
6. 減価償却累計額		190,476		187,897	
有形固定資産合計		162,960		148,457	
(2) 無形固定資産					
1. 連結調整勘定		12,837		11,423	
2. その他		912		980	
無形固定資産合計		13,749		12,403	
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1	3,982		7,086	
2. 長期貸付金		188		46	
3. 繰延税金資産		9,494		6,167	
4. その他		2,715		1,897	
5. 貸倒引当金		483		142	
投資その他の資産合計		15,898		15,055	
固定資産合計			192,608		175,916
			60.2		55.9
繰延資産			13		45
			0.0		0.0
資産合計			320,069		314,915
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		24,025		22,777	
2. 短期借入金		67,475		72,195	
3. コマーシャルペーパー		3,000		4,000	
4. 1年以内に返済予定の 長期借入金		787		6,367	
5. 1年以内に償還予定の 社債		10,000		10,000	
6. 1年以内に償還予定の 転換社債				27,080	
7. 未払法人税等		2,662		2,638	
8. 賞与引当金		3,358		3,208	
9. 電源事業等整理損引当金		3,144			
10. 環境整備費引当金		1,206		989	
11. その他		18,799		18,368	
流動負債合計			134,459 42.0		167,626 53.2
固定負債					
1. 社債		28,000		28,000	
2. 転換社債		27,080			
3. 新株引受権付社債		4,000		4,000	
4. 長期借入金		26,782		19,842	
5. 退職給付引当金		229		594	
6. 執行役員退職給与引当金				22	
7. その他		1,036		284	
固定負債合計			87,128 27.2		52,743 16.8
負債合計			221,587 69.2		220,370 70.0
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分			269 0.1		678 0.2
<b>(資本の部)</b>					
資本金	3	68,258	21.3	68,258	21.7
資本剰余金		94,756	29.6	94,756	30.1
利益剰余金		454	0.1	2,755	0.8
その他有価証券評価差額金		37	0.0	1,647	0.5
為替換算調整勘定		64,274	20.1	73,505	23.3
自己株式	4	37	0.0	46	0.0
資本合計			98,212 30.7		93,866 29.8
負債、少数株主持分 及び資本合計			320,069 100.0		314,915 100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			272,202	100.0	268,574	100.0	
売上原価	2		203,500	74.8	203,260	75.7	
売上総利益			68,702	25.2	65,313	24.3	
販売費及び一般管理費	1 2		49,350	18.1	47,208	17.6	
営業利益			19,352	7.1	18,104	6.7	
営業外収益							
1. 受取利息		243			111		
2. 受取配当金		48			26		
3. 持分法による投資利益		10			3		
4. その他		923	1,226	0.4	1,147	1,289	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		4,765			3,213		
2. 為替差損		506			771		
3. その他		1,886	7,158	2.6	1,609	5,594	2.1
経常利益			13,420	4.9	13,800	5.1	
特別利益							
1. 前期関係会社事業整理損修正額					325		
2. 固定資産売却益	3	34			83		
3. 投資有価証券売却益		3			881		
4. 電源事業等整理損引当金戻入額			37	0.0	441	1,732	0.6
特別損失							
1. 固定資産売却損	4	110			105		
2. 固定資産除却損	5	602			642		
3. 投資有価証券評価損		4,945					
4. 関係会社事業整理損		1,843					
5. 電源事業等整理損		3,144					
6. 製品補償損失		482			476		
7. 環境整備費		1,206					
8. 退職給付費用		626			610		
9. 特別退職金					307		
10. 役員退職慰労金			12,961	4.7	431	2,573	0.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
税金等調整前 当期純利益			495	0.2	12,958	4.8	
法人税、住民税及び 事業税		4,276		4,411			
法人税等調整額		1,369	2,906	1.0	2,798	7,210	2.7
少数株主利益			23	0.0			
少数株主損失					271	0.1	
当期純利益又は 当期純損失( )			2,434	0.8	6,019	2.2	

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					94,756
1. 資本準備金期首残高			94,756		
資本剰余金期末残高			94,756		94,756
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					454
1. 連結剰余金期首残高			4,774		
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益				6,019	6,019
利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		2,434			
2. 連結子会社の減少による 利益剰余金減少高				16	
3. 配当金		2,793		2,793	
4. 自己株式処分差損			5,227	0	2,809
利益剰余金期末残高			454		2,755

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		495	12,958
2. 減価償却費		22,826	21,705
3. 連結調整勘定償却額		1,189	1,023
4. 持分法による投資利益		10	3
5. 受取利息及び受取配当金		292	138
6. 支払利息		4,765	3,213
7. 有形固定資産売却損		76	22
8. 有形固定資産除却損		602	642
9. 関係会社事業整理損		1,843	
10. 製品補償損失引当金の増加額		482	227
11. 投資有価証券売却益		3	881
12. 投資有価証券評価損		4,945	
13. 売上債権の増加額		4,070	7,734
14. たな卸資産の増減額(増加: )		3,972	1,883
15. 仕入債務の減少額		1,585	386
16. 貸倒引当金の増減額(減少: )		280	365
17. 賞与引当金の減少額		58	30
18. 電源事業等整理損引当金の増減額 (減少: )		3,144	3,144
19. 環境整備費引当金の増減額(減少: )		1,206	139
20. 退職給付引当金の増加額		22	559
21. 執行役員退職給与引当金の増加額			22
22. 役員賞与の支払額		66	
23. その他		1,787	3,078
小計		41,553	28,745
24. 利息及び配当金の受取額		266	176
25. 利息の支払額		5,086	3,197
26. 法人税等の支払額		4,453	4,009
営業活動によるキャッシュ・フロー		32,279	21,714

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.有形固定資産の取得による支出		16,382	18,825
2.有形固定資産の売却による収入		662	2,372
3.投資有価証券の取得による支出		379	1,999
4.投資有価証券の売却による収入		7	2,544
5.連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入			385
6.貸付による支出		154	156
7.貸付金の回収による収入		232	218
8.その他		221	529
投資活動によるキャッシュ・フロー		16,233	14,932
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入金の増加額		7,954	6,248
2.コマーシャルペーパーの増加額		3,000	1,000
3.長期借入れによる収入		17,000	1,633
4.長期借入金の返済による支出		29,794	2,513
5.社債の発行による収入		3,000	10,000
6.社債の償還による支出			10,000
7.転換社債の償還による支出		13,823	
8.自己株式の取得による支出		31	9
9.配当金の支払額		2,794	2,793
10.少数株主への配当金の支払額			27
11.少数株主からの払込による収入		163	905
12.その他		145	52
財務活動によるキャッシュ・フロー		15,471	4,391
現金及び現金同等物に係る換算差額		349	570
現金及び現金同等物の増加額		224	10,603
現金及び現金同等物の期首残高		13,952	14,177
現金及び現金同等物の期末残高		14,177	24,780

連結財務諸表作成のための基本となる事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(1) 連結の範囲に関する事項                      すべての子会社を連結しております。                      連結子会社の数 52社                      連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項                      すべての子会社を連結しております。                      連結子会社の数 46社                      連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p>
<p>(2) 連結の範囲の変更に関する事項</p> <p>1. 会社設立による増加(6社)</p> <p>MINEBEA AVIATION CO.,LTD. タイ法人                      SHENG DING PTE.LTD. シンガポ - ル法人                      MINEBEA TRADING(SHANGHAI) LTD. 中国法人                      SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD. 中国法人                      MINEBEA (HONG KONG) LTD. 中国法人                      MINEBEA (SHENZHEN) LTD. 中国法人</p> <p>2. 会社合併による減少(1社)</p> <p>(株)エヌエムビー・タイムイ 日本法人</p> <p>3. 会社清算による減少(1社)</p> <p>MINEBEA INVESTMENT (PTE.) LTD. シンガポ - ル法人</p>	<p>(2) 連結の範囲の変更に関する事項</p> <p>1. 会社設立による増加(1社)</p> <p>THAI MINEBEA-MATSUSHITA MOTOR CO.,LTD. タイ法人</p> <p>2. 会社清算による減少(6社)</p> <p>NMB FAN LTD. 英国法人                      PSI(NMB)INC. 米国法人                      INPUT DEVICE ASSEMBLY CORP. 米国法人                      NMB MEXICO S.A.DE C.V. メキシコ法人                      ACUTUS SINGAPORE (PTE.)LTD. シンガポ - ル法人                      ACUTUS AUSTRALIA (PTY.)LTD. オーストラリア法人</p> <p>3. 株式売却による減少(1社)</p> <p>IMC MAGNETICS CORP. 米国法人</p>
<p>(3) 持分法の適用に関する事項</p> <p>1. 持分法適用の関連会社の数 2社                      関連会社は、(株)湘南精機、関東精工(株)であります。</p> <p>2. 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 持分法の適用に関する事項</p> <p>1. 持分法適用の関連会社の数 2社                      同左</p> <p>2. 同左</p>
<p>(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項                      同左</p>

(5) 会計処理基準に関する事項  
連結会社の主要な会計処理基準は次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
1. 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券	<p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</li> <li>・時価のないもの 移動平均法による原価法</li> </ul>		<p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</li> <li>・時価のないもの 移動平均法による原価法</li> </ul>	
たな卸資産	主として移動平均法による原価法	主として先入先出法又は移動平均法による低価法	主として移動平均法による原価法	主として先入先出法又は移動平均法による低価法
2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法 固定資産	<p>有形固定資産</p> <p>定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	有形・無形固定資産とも主として定額法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	有形・無形固定資産とも主として定額法
3. 重要な引当金の計上基準				
貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	発生基準	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	発生基準
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(3,134百万円)については、5年による按分額を「退職給付費用」として特別損失に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、一定の年数(5年～15年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(3,050百万円)については、5年による按分額を「退職給付費用」として特別損失に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、一定の年数(5年～15年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
会計処理基準				
執行役員退職給与引当金			執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当連結会計年度末支給額を計上しております。	
電源事業等整理損引当金	電源事業等からの撤退に伴い翌連結会計年度に発生すると見込まれる損失について、当連結会計年度において合理的な見積金額を計上しております。	同左		
環境整備費引当金		米国における環境対策費用として翌連結会計年度に発生すると見込まれる損失について、当連結会計年度において合理的な見積金額を計上しております。		米国における環境対策費用として翌連結会計年度に発生すると見込まれる損失について、当連結会計年度において合理的な見積金額を計上しております。
4. 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	資産及び負債は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	資産及び負債は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
5. 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左	同左
6. 重要なヘッジ会計の方法	為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 なお、為替予約取引は当社の資金部の指導のもとに輸出入取引等に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。 また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。	同左	同左	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
会計処理基準				
7. その他連結財務諸表作成のための重要な事項				
自己株式及び法定準備金取崩等会計	当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。			
連結貸借対照表の表示形式	連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。			
連結剰余金計算書の表示形式	1. 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。 2. 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。			
1株当たり当期純利益に関する会計基準等	当連結会計年度から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。			
消費税等の会計処理	税抜方式によっております。		税抜方式によっております。	

(注) 国内連結会社と在外連結会社との会計処理基準の差異は、主として在外連結会社の所在地国における会計処理基準が、わが国の会計処理基準と異なることによります。

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(7) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価法によっております。</p>	<p>(7) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>(8) 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、親会社及び連結子会社の所在地国の会計慣行に従って5年から40年の間で均等償却しております。</p>	<p>(8) 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>(9) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結財務諸表規則第8条ただし書の方式(繰上方式)によっております。</p>	<p>(9) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																
<p>1. 販売費及び一般管理費の主な費目は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造運賃</td> <td>11,244百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>10,952</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,246</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,866</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>689</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定当期償却額</td> <td>1,189</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は9,741百万円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物の売却益8百万円、機械装置及び運搬具の売却益18百万円、工具器具及び備品の売却益2百万円、土地の売却益4百万円であります。</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具の売却損88百万円、工具器具及び備品の売却損21百万円あります。</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損70百万円、機械装置及び運搬具の除却損321百万円、工具器具及び備品の除却損210百万円あります。</p>	荷造運賃	11,244百万円	貸倒引当金繰入額	64	給料手当	10,952	賞与引当金繰入額	1,246	退職給付引当金繰入額	55	減価償却費	1,866	販売手数料	689	連結調整勘定当期償却額	1,189	<p>1. 販売費及び一般管理費の主な費目は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造運賃</td> <td>10,741百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>10,492</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,200</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,766</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>589</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定当期償却額</td> <td>1,023</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は9,639百万円あります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物の売却益18百万円、機械装置及び運搬具の売却益55百万円、工具器具及び備品の売却益8百万円あります。</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具の売却損86百万円、工具器具及び備品の売却損11百万円あります。</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損93百万円、機械装置及び運搬具の除却損380百万円、工具器具及び備品の除却損167百万円あります。</p>	荷造運賃	10,741百万円	貸倒引当金繰入額	79	給料手当	10,492	賞与引当金繰入額	1,200	退職給付引当金繰入額	22	減価償却費	1,766	販売手数料	589	連結調整勘定当期償却額	1,023
荷造運賃	11,244百万円																																
貸倒引当金繰入額	64																																
給料手当	10,952																																
賞与引当金繰入額	1,246																																
退職給付引当金繰入額	55																																
減価償却費	1,866																																
販売手数料	689																																
連結調整勘定当期償却額	1,189																																
荷造運賃	10,741百万円																																
貸倒引当金繰入額	79																																
給料手当	10,492																																
賞与引当金繰入額	1,200																																
退職給付引当金繰入額	22																																
減価償却費	1,766																																
販売手数料	589																																
連結調整勘定当期償却額	1,023																																

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>平成15年3月31日現在における現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。</p>	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>平成16年3月31日現在における現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。</p>

## (リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額								
	機械装置及び運搬具	1,364	650	714	機械装置及び運搬具	1,195	657	538
	工具器具及び備品	3,332	1,691	1,640	工具器具及び備品	3,079	1,720	1,358
	計	4,697	2,342	2,355	計	4,275	2,378	1,896
	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。							
未経過リース料期末残高相当額	1年以内	1,107百万円		1年以内	945百万円			
	1年超	1,247		1年超	950			
	計	2,355		計	1,896			
	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。							
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料	1,247百万円		支払リース料	1,242百万円			
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額	1,247		減価償却費相当額	1,242			
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
	同左							

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日)			当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式				3,065	5,767	2,701
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	2,723	2,660	62	5	5	0
合計	2,723	2,660	62	3,071	5,772	2,701

(注) その他有価証券で時価のある株式について、減損処理を行っております。この結果、前連結会計年度は4,914百万円を投資有価証券評価損として計上しております。

なお、当該株式の減損処理にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
売却額(百万円)		2,544
売却益の合計額(百万円)		881
売却損の合計額(百万円)		

3. 時価評価されていない主な有価証券

種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	1,104	1,094

(注) 非上場株式(店頭売買株式を除く)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>当社及び連結子会社は、輸出入取引等に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、将来発生分を含めた外貨建債権及び債務について為替予約取引を利用しております。これらの為替予約が付された外貨建債権債務については、振当処理を行っておりますが、その残高は原則として外貨建債権及び債務の残高を超えないようにとの方針をとっております。</p> <p>これらの管理は、当社の資金部の指導のもとに行っておりますが、為替持高については為替先物予約の締結をし、リスクヘッジをする方針で管理しております。</p> <p>また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	同左

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日)				当連結会計年度 (平成16年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	407		407					
	日本円	83		83					
	ユーロ	19		19					
	香港ドル	2,142		2,142					
	買建								
	日本円	35		35					
	合計	2,687		2,687					

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引は、先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3. シンガポールにおいて、平成15年4月発生見込分について、連結決算末日に為替予約をしております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																																																
<p>1. 企業の採用する退職給付制度</p> <p>従業員の退職金の支給に備えるため、適格退職年金制度を全面的に採用しております。また、一部の在外子会社については確定給付型の制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務等の内容</p> <p>(a)退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">20,035</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">12,802</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">7,233</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,253</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,225</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額 純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">755</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">218</td> <td></td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金 (ヘ-ト)(注)</td> <td style="text-align: right;">973</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 連結貸借対照表上、過年度における適格退職年金制度への移行による退職給与引当金超過額を含めて「退職給付引当金」として表示しております。</p> <p>(b)退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,175</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">726</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">559</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">626</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">333</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,302</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 退職給付債務等の計算の基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">割引率</td> <td style="width: 50%;">主として3.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として3.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の 期間配分法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年～15年 (定額法により、翌期から費用処理すること としております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>5年 (按分額を特別損失に計上しております。)</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	20,035	百万円	ロ	年金資産	12,802		ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	7,233		ニ	会計基準変更時差異の 未処理額	1,253		ホ	未認識数理計算上の差異	5,225		ヘ	連結貸借対照表計上額 純額 (ハ+ニ+ホ)	755		ト	前払年金費用	218		チ	退職給付引当金 (ヘ-ト)(注)	973		イ	勤務費用	1,175	百万円	ロ	利息費用	726		ハ	期待運用収益	559		ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	626		ホ	数理計算上の差異の費用 処理額	333		ヘ	退職給付費用	2,302		割引率	主として3.0%	期待運用収益率	主として3.0%	退職給付見込額の 期間配分法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	5年～15年 (定額法により、翌期から費用処理すること としております。)	会計基準変更時差異の処理年数	5年 (按分額を特別損失に計上しております。)	<p>1. 企業の採用する退職給付制度</p> <p>従業員の退職金の支給に備えるため、適格退職年金制度を全面的に採用しております。また、一部の在外子会社については確定給付型の制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務等の内容</p> <p>(a)退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">20,489</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">15,978</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">4,511</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">610</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,348</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額 純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">553</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付引当金 (注)</td> <td style="text-align: right;">553</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 連結貸借対照表上、過年度における適格退職年金制度への移行による退職給与引当金超過額を含めて「退職給付引当金」として表示しております。</p> <p>(b)退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,081</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">666</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">143</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">610</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">764</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,979</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 退職給付債務等の計算の基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">割引率</td> <td style="width: 50%;">主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の 期間配分法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年～15年 (定額法により、翌期から費用処理すること としております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>5年 (按分額を特別損失に計上しております。)</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	20,489	百万円	ロ	年金資産	15,978		ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	4,511		ニ	会計基準変更時差異の 未処理額	610		ホ	未認識数理計算上の差異	3,348		ヘ	連結貸借対照表計上額 純額 (ハ+ニ+ホ)	553		ト	退職給付引当金 (注)	553		イ	勤務費用	1,081	百万円	ロ	利息費用	666		ハ	期待運用収益	143		ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	610		ホ	数理計算上の差異の費用 処理額	764		ヘ	退職給付費用	2,979		割引率	主として2.5%	期待運用収益率	主として2.5%	退職給付見込額の 期間配分法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	5年～15年 (定額法により、翌期から費用処理すること としております。)	会計基準変更時差異の処理年数	5年 (按分額を特別損失に計上しております。)
イ	退職給付債務	20,035	百万円																																																																																																																														
ロ	年金資産	12,802																																																																																																																															
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	7,233																																																																																																																															
ニ	会計基準変更時差異の 未処理額	1,253																																																																																																																															
ホ	未認識数理計算上の差異	5,225																																																																																																																															
ヘ	連結貸借対照表計上額 純額 (ハ+ニ+ホ)	755																																																																																																																															
ト	前払年金費用	218																																																																																																																															
チ	退職給付引当金 (ヘ-ト)(注)	973																																																																																																																															
イ	勤務費用	1,175	百万円																																																																																																																														
ロ	利息費用	726																																																																																																																															
ハ	期待運用収益	559																																																																																																																															
ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	626																																																																																																																															
ホ	数理計算上の差異の費用 処理額	333																																																																																																																															
ヘ	退職給付費用	2,302																																																																																																																															
割引率	主として3.0%																																																																																																																																
期待運用収益率	主として3.0%																																																																																																																																
退職給付見込額の 期間配分法	期間定額基準																																																																																																																																
数理計算上の差異の処理年数	5年～15年 (定額法により、翌期から費用処理すること としております。)																																																																																																																																
会計基準変更時差異の処理年数	5年 (按分額を特別損失に計上しております。)																																																																																																																																
イ	退職給付債務	20,489	百万円																																																																																																																														
ロ	年金資産	15,978																																																																																																																															
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	4,511																																																																																																																															
ニ	会計基準変更時差異の 未処理額	610																																																																																																																															
ホ	未認識数理計算上の差異	3,348																																																																																																																															
ヘ	連結貸借対照表計上額 純額 (ハ+ニ+ホ)	553																																																																																																																															
ト	退職給付引当金 (注)	553																																																																																																																															
イ	勤務費用	1,081	百万円																																																																																																																														
ロ	利息費用	666																																																																																																																															
ハ	期待運用収益	143																																																																																																																															
ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	610																																																																																																																															
ホ	数理計算上の差異の費用 処理額	764																																																																																																																															
ヘ	退職給付費用	2,979																																																																																																																															
割引率	主として2.5%																																																																																																																																
期待運用収益率	主として2.5%																																																																																																																																
退職給付見込額の 期間配分法	期間定額基準																																																																																																																																
数理計算上の差異の処理年数	5年～15年 (定額法により、翌期から費用処理すること としております。)																																																																																																																																
会計基準変更時差異の処理年数	5年 (按分額を特別損失に計上しております。)																																																																																																																																

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">631 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,210</td></tr> <tr><td>関係会社事業整理損</td><td style="text-align: right;">245</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,501</td></tr> <tr><td>未実現棚卸資産売却益</td><td style="text-align: right;">2,463</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,770</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,225</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>18,088</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>海外子会社減価償却認容額</td><td style="text-align: right;">1,758</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,814</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>16,273</u></td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	631 百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	18	投資有価証券評価損	2,210	関係会社事業整理損	245	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,501	未実現棚卸資産売却益	2,463	繰越欠損金	8,770	その他有価証券評価差額金	24	その他	2,225	繰延税金資産合計	<u>18,088</u>	海外子会社減価償却認容額	1,758	その他	56	繰延税金負債合計	<u>1,814</u>	繰延税金資産の純額	<u>16,273</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">744 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,519</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,489</td></tr> <tr><td>未実現棚卸資産売却益</td><td style="text-align: right;">2,046</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,406</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">1,539</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">938</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>13,755</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>海外子会社減価償却認容額</td><td style="text-align: right;">720</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,053</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">147</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,921</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>11,833</u></td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	744 百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	92	投資有価証券評価損	1,519	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,489	未実現棚卸資産売却益	2,046	繰越欠損金	5,406	繰越外国税額控除	1,539	その他	938	繰延税金資産合計	<u>13,755</u>	海外子会社減価償却認容額	720	その他有価証券評価差額金	1,053	その他	147	繰延税金負債合計	<u>1,921</u>	繰延税金資産の純額	<u>11,833</u>
賞与引当金損金算入限度超過額	631 百万円																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	18																																																								
投資有価証券評価損	2,210																																																								
関係会社事業整理損	245																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,501																																																								
未実現棚卸資産売却益	2,463																																																								
繰越欠損金	8,770																																																								
その他有価証券評価差額金	24																																																								
その他	2,225																																																								
繰延税金資産合計	<u>18,088</u>																																																								
海外子会社減価償却認容額	1,758																																																								
その他	56																																																								
繰延税金負債合計	<u>1,814</u>																																																								
繰延税金資産の純額	<u>16,273</u>																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	744 百万円																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	92																																																								
投資有価証券評価損	1,519																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,489																																																								
未実現棚卸資産売却益	2,046																																																								
繰越欠損金	5,406																																																								
繰越外国税額控除	1,539																																																								
その他	938																																																								
繰延税金資産合計	<u>13,755</u>																																																								
海外子会社減価償却認容額	720																																																								
その他有価証券評価差額金	1,053																																																								
その他	147																																																								
繰延税金負債合計	<u>1,921</u>																																																								
繰延税金資産の純額	<u>11,833</u>																																																								
<p>当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">8,593 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">9,494</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,016</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">797</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	8,593 百万円	固定資産 - 繰延税金資産	9,494	流動負債 - 繰延税金負債	1,016	固定負債 - 繰延税金負債	797	<p>当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,554 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,167</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">765</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	6,554 百万円	固定資産 - 繰延税金資産	6,167	流動負債 - 繰延税金負債	765	固定負債 - 繰延税金負債	102																																								
流動資産 - 繰延税金資産	8,593 百万円																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	9,494																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	1,016																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	797																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	6,554 百万円																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	6,167																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	765																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	102																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>国内の法定実効税率</p>	40.0%																																																								
(調整)																																																									
連結調整勘定当期償却額	93.2																																																								
海外連結子会社の税率差	713.0																																																								
連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額	800.3																																																								
受取配当金の消去に伴う影響額	758.4																																																								
米国子会社における税効果認識による差異	560.0																																																								
法定実効税率の変更による差異	41.2																																																								
源泉所得税等	128.7																																																								
その他	2.6																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>586.2</u>																																																								
(調整)																																																									
連結調整勘定当期償却額	3.0																																																								
海外連結子会社の税率差	17.3																																																								
受取配当金の消去に伴う影響額	32.6																																																								
その他	1.7																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>55.6</u>																																																								
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度は40.0%、当連結会計年度は流動区分については、40.0%、固定区分については39.0%であります。これにより繰延税金資産の金額が204百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人等調整額の金額が同額増加しております。</p>	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の流動区分については、40.0%、当連結会計年度は39.0%であります。これにより繰延税金資産の金額が105百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人等調整額の金額が同額増加しております。</p>																																																								

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
	機械加工品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	118,117	154,084	272,202		272,202
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,637		7,637	(7,637)	
計	125,755	154,084	279,840	(7,637)	272,202
営業費用	107,235	153,252	260,488	(7,637)	252,850
営業利益	18,519	832	19,352		19,352
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	191,793	204,489	396,283	(76,213)	320,069
減価償却費	10,377	12,448	22,826		22,826
資本的支出	4,750	11,853	16,603		16,603

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 機械加工品..... ベアリング、ピボット・アッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、防衛関連機器等
- (2) 電子機器..... 各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、トランスフォーマー、FDDサブアッセンブリー、スイッチング電源、インダクター、ハイブリッドIC、ひずみゲージ、ロードセル等

	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
	機械加工品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	111,692	156,881	268,574		268,574
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,191	15	2,206	(2,206)	
計	113,884	156,896	270,781	(2,206)	268,574
営業費用	94,379	158,296	252,676	(2,206)	250,469
営業利益又は 営業損失( )	19,505	1,400	18,104		18,104
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	189,741	196,918	386,660	(71,744)	314,915
減価償却費	10,811	10,894	21,705		21,705
資本的支出	4,168	14,929	19,097		19,097

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 機械加工品..... ベアリング、ピボット・アッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、防衛関連機器等
- (2) 電子機器..... 各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、トランスフォーマー、バックライト、スイッチング電源、インダクター、ハイブリッドIC、インバーター、ひずみゲージ、ロードセル等

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米・南米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	72,754	107,789	58,997	32,660	272,202		272,202
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	110,133	101,268	2,613	3,306	217,321	(217,321)	
計	182,888	209,057	61,610	35,966	489,523	(217,321)	272,202
営業費用	179,755	196,639	59,752	34,024	470,171	(217,321)	252,850
営業利益	3,133	12,418	1,858	1,942	19,352		19,352
資産	175,916	185,397	37,064	20,528	418,907	(98,837)	320,069

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米 : 米国、メキシコ

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア

	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米・南米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	68,760	121,071	48,726	30,015	268,574		268,574
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	138,157	125,129	2,858	1,387	267,533	(267,533)	
計	206,917	246,201	51,584	31,403	536,107	(267,533)	268,574
営業費用	202,034	235,437	49,500	31,029	518,002	(267,533)	250,469
営業利益	4,883	10,763	2,084	374	18,104		18,104
資産	166,277	201,193	29,172	20,075	416,719	(101,803)	314,915

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米 : 米国、メキシコ

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
	アジア	北米・南米	欧州	計
海外売上高(百万円)	106,941	57,102	34,322	198,367
連結売上高(百万円)				272,202
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	39.3	21.0	12.6	72.9

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米 : 米国、カナダ、メキシコ等

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
	アジア	北米・南米	欧州	計
海外売上高(百万円)	121,597	45,336	32,238	199,172
連結売上高(百万円)				268,574
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	45.3	16.9	12.0	74.2

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米 : 米国、カナダ、メキシコ等

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員及びその近親者	松岡 敦			当社取締役 (株)啓愛社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 0			「(株)啓愛社」を参照下さい。				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)啓愛社	東京都 北区	1,905	鋼材及び製 鋼原料の販 売等	(被所有) 直接 5	兼任4人 出向1人	当社が鋼 材等を購入 入している	営業 取引	鋼材等の 購入	2,316	支払手 形及び 買掛金 等 3	358
								営業 取引	建物の賃 貸料等	36	流動 資産 その他 (未収 入金) 3	1
								営業 取引 以外 の取 引	工具器具 備品等 の賃借 料	542		
								営業 取引 以外 の取 引	その他営 業外収 入	6		

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. (株)啓愛社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
2. 鋼材等の購入価格、建物の賃貸料等、並びに工具器具備品等の賃借料は、市場価格を勘案し、交渉の上決定しております。
3. 取引金額は、消費税等抜きによっておりますが、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員及びその近親者	松岡 敦			当社取締役 ㈱啓愛社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 0			「㈱啓愛社」を参照下さい。				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱啓愛社	東京都 北区	1,905	鋼材及び製 鋼原料の販 売等	(被所有) 直接 5	兼任3人 出向1人	当社が鋼 材等を購入 している	営業取引	鋼材等の 購入	2,256	支払手 形及び 買掛金 等 3	721
									建物の賃 貸料等	36	流動 資産 その他 (未収 入金) 3	3
									工具器具 備品等 の賃借料	531		
								営業 取引 以外 の取 引	その他営 業外収入	17		

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. ㈱啓愛社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
2. 鋼材等の購入価格、建物の賃貸料等、並びに工具器具備品等の賃借料は、市場価格を勘案し、交渉の上決定しております。
3. 取引金額は、消費税等抜きによっておりますが、期末残高には消費税等が含まれております。

## ( 1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額	246円08銭	235円21銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )	6円10銭	15円08銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	<p>1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更により、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用した方法により算定した、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益に与える影響はありません。</p>	14円51銭

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる事項は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 連結損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失 ( ) (百万円)	2,434	6,019
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失 ( ) (百万円)	2,434	6,019
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 普通株式の期中平均株式数(株)	399,131,972	399,090,062
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 当期純利益調整額		176
支払利息		176
普通株式増加数の主要な内訳 第4回国内無担保転換社債(額面金額)		27,080
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要 (百万円)		
第3回国内無担保転換社債(額面金額)	13,823	
第4回国内無担保転換社債(額面金額)	27,080	
第4回無担保新株引受権付社債(額面金額)	4,000	4,000
これらの詳細については、第5 経理の状況 1 連 結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結附属明細表の 社債明細表に記載のとおりであります。		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(希望退職者の募集)</p> <p>提出会社は、平成15年6月19日開催の取締役会において、下記のとおり希望退職者募集を行うことを決議いたしました。</p> <p>1. 希望退職者募集の理由</p> <p>本年4月10日に発表したとおり、電源事業等の事業継続を断念し速やかに撤退することとなりましたので、当社浜松工場の適正人員によるスリム化と効率化をはかりません。</p> <p>また、当社営業部門において人員削減による固定費削減をはかるため、希望退職者を募集することとしました。</p> <p>2. 希望退職者募集の概要</p> <p>対象者 : 浜松工場(連結子会社のミネベアエレクトロニクス株式会社を含む)及び当社営業部門の正社員</p> <p>募集人員 : 170名程度</p> <p>募集期間 : 平成15年7月15日から平成15年7月31日まで</p> <p>退職日 : 平成15年8月20日</p> <p>その他 : 会社都合退職金に加えて特別加算金等を支給する。</p> <p>また、希望者に対し再就職支援会社によるサービスを提供する。</p> <p>3. 影響額</p> <p>予定どおりの応募があった場合、平成15年3月期に計上した電源事業等整理損に加えて、当社営業部門の正社員への特別退職金が約400百万円見込まれ、平成16年3月期に特別損失として計上する予定です。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ミネベア㈱	第4回国内無担保 転換社債 (注)2	平成8年 6月3日	27,080	27,080 (27,080)	0.65	無担保	平成17年 3月31日
"	第1回国内無担保 社債	平成10年 3月25日	10,000	10,000 (10,000)	2.85	"	平成17年 3月25日
"	第2回国内無担保 社債	平成10年 8月25日	15,000	15,000	3.00	"	平成20年 8月25日
"	第3回国内無担保 社債	平成10年 11月20日	10,000		2.00	"	平成15年 11月20日
"	第4回無担保 新株引受権付社債 (注)3	平成12年 11月1日	4,000	4,000	1.55	"	平成17年 11月1日
"	第4回国内無担保 社債	平成15年 3月26日	3,000	3,000	0.655	"	平成19年 3月26日
"	第5回国内無担保 社債	平成15年 11月11日		10,000	1.39	"	平成22年 11月11日
合計			69,080	69,080 (37,080)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2. 転換社債の内容

銘柄	転換の条件	転換により発行すべき 株式の内容	転換を請求できる期間
第4回国内 無担保 転換社債	転換社債972.00円につきミネベア ㈱株式1株の割合をもって転換	ミネベア㈱普通株式	自 平成8年7月1日 至 平成17年3月30日

3. 新株引受権付社債の内容

銘柄	新株引受権行使期間	発行価格 (円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株引受権 の行使によ り発行した 株式の発行 価額の総額	発行すべき株式の内容	付与割合 (%)
第4回無担保 新株引受権付 社債	自 平成15年5月20日 至 平成17年9月30日	1,350	4,000		ミネベア㈱普通株式	100

(注) 新株引受権は、本社債と分離して譲渡することができます。ただし、当社役員及び従業員の一部、並びに国内外子会社の取締役及び幹部社員は、当社との間に締結された覚書によって、原則として新株引受権の譲渡を制限されております。

4. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は、次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
37,080	4,000	3,000		25,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	67,475	72,195	1.07	
1年以内に返済予定の長期借入金	787	6,367	2.30	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	26,782	19,842	2.30	平成18年9月 ~20年3月
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内)	3,000	4,000	0.02	
合計	98,045	102,404		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,842	6,000	12,000	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		7,487		7,886	
2. 受取手形	2	2,249		5,104	
3. 売掛金	2	36,680		45,905	
4. 仕入製品		3,442		2,781	
5. 未着品		1,068		1,279	
6. 製品		1,278		1,142	
7. 原材料		2,122		2,065	
8. 仕掛品		2,410		2,546	
9. 貯蔵品		170		141	
10. 前渡金		131			
11. 前払費用		380		380	
12. 関係会社短期貸付金		60,202		49,205	
13. 未収入金	2	5,568		3,747	
14. 立替金		22		7	
15. 繰延税金資産		4,231		3,056	
16. その他		1,018		1,621	
17. 貸倒引当金		100		33	
流動資産合計		128,363	35.4	126,841	34.6
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		29,344		29,402	
減価償却累計額		17,736	11,607	18,635	10,767
2. 構築物		2,025		2,041	
減価償却累計額		1,363	661	1,431	609
3. 機械及び装置		29,492		29,651	
減価償却累計額		23,177	6,314	23,586	6,064
4. 車両運搬具		43		41	
減価償却累計額		27	15	28	13

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
5. 工具器具及び備品		8,798		8,058		
減価償却累計額		6,542	2,255	6,029	2,029	
6. 土地			11,067		11,103	
7. 建設仮勘定			150		155	
有形固定資産合計			32,073	8.9	30,743	8.4
(2) 無形固定資産						
1. 特許権			466		365	
2. 借地権			49		49	
3. ソフトウェア			275		378	
4. その他			50		48	
無形固定資産合計			841	0.2	841	0.2
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			3,720		6,831	
2. 関係会社株式			155,366		160,437	
3. 出資金			0		0	
4. 関係会社出資金			27,733		33,154	
5. 長期貸付金					14	
6. 従業員長期貸付金			11		10	
7. 関係会社長期貸付金			8,567		8,506	
8. 破産更生債権等			53		41	
9. 長期前払費用			804		636	
10. 繰延税金資産			7,983		7,164	
11. その他			1,124		531	
12. 貸倒引当金			3,975		9,180	
投資その他の資産合計			201,391	55.5	208,146	56.8
固定資産合計			234,305	64.6	239,731	65.4
繰延資産						
1. 社債発行費			13		45	
繰延資産合計			13	0.0	45	0.0
資産合計			362,682	100.0	366,618	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		2,998		3,437	
2. 買掛金	2	23,817		26,095	
3. 短期借入金		52,033		51,251	
4. コマーシャルペーパー		3,000		4,000	
5. 1年以内に返済予定の 長期借入金		500		4,000	
6. 1年以内に償還予定の 社債		10,000		10,000	
7. 1年以内に償還予定の 転換社債				27,080	
8. 未払金		4,193		2,932	
9. 未払法人税等		71		69	
10. 未払費用		816		1,003	
11. 前受金		4		1	
12. 預り金		245		367	
13. 前受収益		86		6	
14. 賞与引当金		1,943		1,853	
15. 設備関係支払手形		100		169	
16. その他		515		625	
流動負債合計		100,327	27.6	132,895	36.3
固定負債					
1. 社債		28,000		28,000	
2. 転換社債		27,080			
3. 新株引受権付社債		4,000		4,000	
4. 長期借入金		22,000		19,000	
5. 退職給付引当金		34		311	
6. 執行役員退職給与引当金				22	
固定負債合計		81,114	22.4	51,334	14.0
負債合計		181,442	50.0	184,229	50.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	3	68,258	18.8	68,258	18.6
資本剰余金					
1. 資本準備金		94,756		94,756	
資本剰余金合計		94,756	26.1	94,756	25.8
利益剰余金					
1. 利益準備金		2,085		2,085	
2. 任意積立金					
別途積立金		11,500		11,500	
3. 当期末処分利益		4,714		4,187	
利益剰余金合計		18,299	5.1	17,772	4.8
その他有価証券評価差額金		36	0.0	1,647	0.5
自己株式	4	37	0.0	46	0.0
資本合計		181,240	50.0	182,389	49.7
負債及び資本合計		362,682	100.0	366,618	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1.仕入製品売上高	8	138,156		160,612	
2.製品売上高	8	24,795		24,492	
売上高合計		162,952	100.0	185,105	100.0
売上原価					
1.仕入製品期首たな卸高		3,170		3,442	
2.当期仕入製品仕入高	8	113,734		134,301	
3.他勘定より振替高	2	1,233		1,032	
合計		118,139		138,776	
4.他勘定への振替高	3	122		215	
5.仕入製品期末たな卸高		3,442	114,574	2,781	135,778
6.製品期首たな卸高		1,687		1,278	
7.当期製品製造原価	1	22,841		24,331	
8.他勘定より振替高	4	359		290	
合計		24,888		25,900	
9.他勘定への振替高	5	1,287		1,350	
10.製品期末たな卸高		1,278	22,322	1,142	23,407
売上原価			136,897		159,186
売上総利益			26,054		25,919
販売費及び一般管理費					
1.販売手数料		166		116	
2.荷造運賃		2,359		2,248	
3.広告宣伝費		168		141	
4.製品検査料		1,428		1,336	
5.役員報酬		407		304	
6.給料手当		3,743		3,765	
7.賞与		17			
8.賞与引当金繰入額		1,218		1,129	
9.福利厚生費		744		870	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
10. 交際費		118			113		
11. 旅費交通費		1,057			936		
12. 通信費		170			160		
13. 水道光熱費		120			108		
14. 事務用消耗品費		70			62		
15. 租税公課		184			139		
16. 減価償却費		745			733		
17. 修繕費		126			130		
18. 業務委託費		810			986		
19. 保険料		206			202		
20. 手数料		189			272		
21. 賃借料		1,581			1,442		
22. 研究開発費	1	3,420			3,743		
23. その他		1,979	21,036	12.9	2,619	21,567	11.6
営業利益			5,018	3.1		4,351	2.4
営業外収益							
1. 受取利息	8	969			872		
2. 受取配当金	8	7,786			9,853		
3. 固定資産賃貸収入		504			322		
4. その他		159	9,420	5.8	391	11,440	6.1
営業外費用							
1. 支払利息及び割引料		1,392			622		
2. 社債利息		1,252			1,144		
3. 社債発行費償却		24			26		
4. 為替差損		294			288		
5. その他		412	3,375	2.1	366	2,448	1.3
経常利益			11,062	6.8		13,343	7.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	6	123			96		
2. 投資有価証券売却益		3			881		
3. 関係会社清算配当金		205					
4. 貸倒引当金戻入額		118	450	0.3	75	1,054	0.6
特別損失							
1. 固定資産売却損	7	117			118		
2. 関係会社株式売却損					2		
3. 投資有価証券評価損		4,945					
4. 貸倒引当金繰入額					5,580		
5. 関係会社株式評価損		2,280			2,904		
6. 関係会社事業整理損	9	256					
7. 電源事業等整理損					209		
8. 製品補償損失		23			110		
9. 退職給付費用		494			493		
10. 特別退職金					307		
11. 役員退職慰労金			8,117	5.0	431	10,157	5.5
税引前当期純利益			3,395	2.1		4,240	2.3
法人税、住民税及び事業税			999	0.6		1,057	0.6
法人税等調整額			1,168	0.7		916	0.5
法人税等合計			2,167	1.3		1,973	1.1
当期純利益			1,227	0.8		2,266	1.2
前期繰越利益			3,486			1,920	
自己株式処分差損						0	
当期未処分利益			4,714			4,187	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		6,306	25.6	6,934	26.3
労務費		10,189	41.4	11,172	42.5
経費		8,134	33.0	8,213	31.2
(うち外注加工費)		(2,550)		(2,559)	
(うち減価償却費)		(2,235)		(2,134)	
当期総製造費用		24,629	100.0	26,321	100.0
他勘定より振替高	1	343		609	
期首仕掛品たな卸高		2,814		2,410	
合計		27,787		29,341	
他勘定への振替高	2	2,535		2,462	
期末仕掛品たな卸高		2,410		2,546	
当期製品製造原価		22,841		24,331	

(注)

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 他勘定より振替高	製品	136百万円
	原材料	1
	有形固定資産	5
	廃棄処分	199
	計	343
2 他勘定への振替高	原材料	2
	有形固定資産	108
	試験研究費	313
	廃棄処分	56
	その他	2,054
	計	2,535
	原材料	578百万円
試験研究費	3	
その他	26	
	計	609
3 原価計算の方法	有形固定資産	41
	試験研究費	106
	廃棄処分	37
	会社分割による 振替高	48
	その他	942
	計	2,462
	主として組別総合原価計算及び個別 原価計算	同左

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月27日)		当事業年度 (平成16年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			4,714		4,187
利益処分類					
配当金		2,793		2,793	
次期繰越利益			1,920		1,393

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法	同左
その他有価証券 時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	同左
時価のないもの	移動平均法による原価法	同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法		
仕入製品	移動平均法による原価法	同左
製品	移動平均法による原価法	同左
原材料	移動平均法による原価法 ベアリング、ねじ、計測機器、モーター及び特殊機器の材料	同左
仕掛品	移動平均法による原価法 ベアリング、ねじ、モーター	同左
貯蔵品	個別法による原価法 計測機器、特殊モーター、特殊機器	同左
	移動平均法による原価法 ベアリング、ねじ、計測機器、モーター及び特殊機器の製造用消耗品	同左
3. 固定資産の減価償却の方法		
有形固定資産	定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。	同左
無形固定資産	定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	同左
長期前払費用	定額法	同左
4. 繰延資産の処理方法		
社債発行費	商法の規定に基づき3年間均等償却	商法施行規則の規定に基づき3年間均等償却

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	同左
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる金額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,474百万円)については、5年による按分額を「退職給付費用」として特別損失に計上しております。 数理計算上の差異は、一定の年数(5年)による定額法により、発生した翌期から費用処理することとしております。	同左
執行役員退職給与引当金		執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当期末要支給額を計上しております。
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 なお、為替予約取引は資金部において輸出入取引等に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。 また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 自己株式及び法定準備金取崩等会計</p> <p>(2) 貸借対照表の表示形式</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等</p> <p>(4) 消費税等の会計処理</p>	<p>当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>財務諸表等規則の改正により当事業年度から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「任意積立金」「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p> <p>当事業年度から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																								
1. 偶発債務	<p>次の各会社の銀行借入等に対して債務保証をしております。</p> <p>(保証先) (金額)</p> <p>MINEBEA ELECTRONICS &amp; HI-TECH COMPONENTS(SHANGHAI)LTD. 12,205百万円 (千US\$ 73,000 千HK\$ 116,477 千RMB 113,000)</p> <p>MINEBEA THAI LTD. 10,937百万円 (千US\$ 48,000 千S\$ 1,350 千BAHT 42,915 千EUR 3,800 4,462百万円)</p> <p>NMB(USA)INC. 4,840百万円 (千US\$ 40,271)</p> <p>NMB-MINEBEA UK LTD. (注) 2,621百万円 (千STG. £ 13,837)</p> <p>POWER ELECTRONICS OF MINEBEA CO., LTD. 2,426百万円 (千US\$ 14,200 千BAHT 29,937 千S\$ 500 601百万円)</p> <p>NMB THAI LTD. 1,544百万円 (千US\$ 866 千BAHT 156,138 1,002百万円)</p> <p>PELMEC THAI LTD. 1,266百万円 (千US\$ 1,377 千BAHT 236,806 千STG. £ 27 千EUR 241 401百万円)</p> <p>その他10社 1,526百万円</p> <p>計 37,369百万円</p> <p>(外貨建保証債務については、決算時の為替相場による円換算額を付しております。)</p> <p>(注)NMB-MINEBEA UK LTD. は、平成15年3月31日に ROSE BEARINGS LTD. より商号変更をしております。</p>	<p>次の各会社の銀行借入等に対して債務保証をしております。</p> <p>(保証先) (金額)</p> <p>MINEBEA THAI LTD. 10,638百万円 (千US\$ 34,900 千BAHT 993,169 千EUR 694 4,208百万円)</p> <p>MINEBEA ELECTRONICS &amp; HI-TECH COMPONENTS(SHANGHAI)LTD. 4,939百万円 (千US\$ 31,800 千HK\$ 116,477)</p> <p>NMB(USA)INC. 2,670百万円 (千US\$ 25,271)</p> <p>NMB-MINEBEA UK LTD. 2,626百万円 (千STG. £ 13,600)</p> <p>MINEBEA(HONG KONG)LTD. 2,452百万円 (千US\$ 15,000 千HK\$ 64,000)</p> <p>NMB THAI LTD. 2,239百万円 (千US\$ 1,022 千BAHT 25,240 2,063百万円)</p> <p>その他10社 3,582百万円</p> <p>計 29,149百万円</p> <p>(同左)</p>																								
2. 関係会社に係る注記	<p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>債権</th> <th>債務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>316百万円</td> <td>買掛金 17,287百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>20,417百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>4,790百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		債権	債務	受取手形	316百万円	買掛金 17,287百万円	売掛金	20,417百万円		未収入金	4,790百万円		<p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>債権</th> <th>債務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>411百万円</td> <td>買掛金 20,136百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>27,679百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>3,525百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		債権	債務	受取手形	411百万円	買掛金 20,136百万円	売掛金	27,679百万円		未収入金	3,525百万円	
	債権	債務																								
受取手形	316百万円	買掛金 17,287百万円																								
売掛金	20,417百万円																									
未収入金	4,790百万円																									
	債権	債務																								
受取手形	411百万円	買掛金 20,136百万円																								
売掛金	27,679百万円																									
未収入金	3,525百万円																									
3. 授權株式数 発行済株式総数	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>普通株式</td> <td>1,000,000,000株</td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>399,167,695株</td> </tr> </tbody> </table>	普通株式	1,000,000,000株	普通株式	399,167,695株	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>普通株式</td> <td>1,000,000,000株</td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>399,167,695株</td> </tr> </tbody> </table>	普通株式	1,000,000,000株	普通株式	399,167,695株																
普通株式	1,000,000,000株																									
普通株式	399,167,695株																									
普通株式	1,000,000,000株																									
普通株式	399,167,695株																									

項目	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
4. 自己株式の保有数	普通株式 66,853株	普通株式 84,659株
5. 受取手形	受取手形を売却しておりますが、期末日における期日の到来していない未決済金額は2,918百万円であります。	
6. 貸出コミットメントライン契約	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 15,000百万円</p> <p>借入実行残高 10,000百万円</p> <p>差引額 10,000</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 15,000百万円</p> <p>借入実行残高 5,000百万円</p> <p>差引額 10,000</p>
7. 配当制限		商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、1,647百万円であります。

## (損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は8,677百万円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は8,974百万円であります。
2. 他勘定より振替高	製品 600百万円 原材料 207 その他 425 計 1,233	原材料 183百万円 有形固定資産 12 営業譲渡による譲受高 46 その他 789 計 1,032
3. 他勘定への振替高	原材料 45百万円 試験研究費 13 廃棄処分 38 その他 24 計 122	有形固定資産 31百万円 試験研究費 17 会社分割による振替高 122 その他 44 計 215
4. 他勘定より振替高	原材料 44百万円 有形固定資産 114 廃棄処分 102 その他 97 計 359	原材料 27百万円 有形固定資産 170 廃棄処分 64 その他 27 計 290
5. 他勘定への振替高	原材料 83百万円 有形固定資産 173 試験研究費 440 廃棄処分 70 その他 519 計 1,287	原材料 491百万円 有形固定資産 387 試験研究費 331 廃棄処分 12 その他 127 計 1,350
6. 固定資産売却益	機械及び装置の売却益104百万円(うち関係会社への売却益103百万円)、車両運搬具の売却益4百万円、工具器具及び備品の売却益14百万円(うち関係会社への売却益13百万円)であります。	機械及び装置の売却益85百万円(うち関係会社への売却益83百万円)、車両運搬具の売却益2百万円、工具器具及び備品の売却益8百万円(うち関係会社への売却益4百万円)であります。
7. 固定資産売却損	機械及び装置の売却損9百万円、建物の除却損40百万円、機械及び装置の除却損32百万円、工具器具及び備品の除却損33百万円、その他の除却損1百万円であります。	機械及び装置の売却損3百万円、工具器具及び備品の売却損1百万円、建物の除却損15百万円、機械及び装置の除却損55百万円、工具器具及び備品の除却損42百万円、その他の除却損1百万円であります。
8. 関係会社との主な取引	仕入製品売上高 87,135百万円 製品売上高 5,372 仕入製品仕入高 97,937 受取利息 949 受取配当金 7,739	仕入製品売上高 113,257百万円 製品売上高 5,693 仕入製品仕入高 118,095 受取利息 860 受取配当金 9,827
9. 関係会社事業整理損	会社清算損 256百万円	

## (リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引						
リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額						
車両 運搬具	307	172	135	287	188	99
工具器具 及び備品	2,528	1,302	1,226	2,537	1,395	1,142
計	2,835	1,474	1,361	2,825	1,583	1,241
	なお、取得価額相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末 残高等に占める割合が低いため、「支 払利子込み法」により算定しておりま す。			同左		
未経過リース料期末残高相 当額	1年以内		595百万円	1年以内		572百万円
	1年超		765	1年超		669
	計		1,361	計		1,241
	なお、未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、「支払利子込み法」により 算定しております。			同左		
支払リース料及び減価償却 費相当額	支払リース料		678百万円	支払リース料		703百万円
減価償却費相当額の算定方 法	減価償却費相当額		678	減価償却費相当額		703
	リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっておりま す。			同左		

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、あ りません。	同左

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																														
<p>1. 繰延税金資産(流動資産及び固定資産の合計)の発生 の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">631百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,210</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">1,096</td> </tr> <tr> <td>関係会社事業整理損</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,539</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">6,291</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;"><u>12,214</u></td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	631百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	18	投資有価証券評価損	2,210	関係会社株式評価損	1,096	関係会社事業整理損	239	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,539	繰越欠損金	6,291	その他有価証券評価差額金	24	その他	166	合計	<u>12,214</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">722百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,519</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">2,467</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,575</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">951</td> </tr> <tr> <td>繰越外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">1,539</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">436</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>11,274</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><b>(繰延税金負債)</b></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,054</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,054</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>10,220</u></td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	722百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	65	投資有価証券評価損	1,519	関係会社株式評価損	2,467	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,575	繰越欠損金	951	繰越外国税額控除	1,539	その他	436	繰延税金資産合計	<u>11,274</u>	<b>(繰延税金負債)</b>		その他有価証券評価差額金	1,054	繰延税金負債合計	<u>1,054</u>	繰延税金資産の純額	<u>10,220</u>
賞与引当金損金算入限度超過額	631百万円																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	18																																														
投資有価証券評価損	2,210																																														
関係会社株式評価損	1,096																																														
関係会社事業整理損	239																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,539																																														
繰越欠損金	6,291																																														
その他有価証券評価差額金	24																																														
その他	166																																														
合計	<u>12,214</u>																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	722百万円																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	65																																														
投資有価証券評価損	1,519																																														
関係会社株式評価損	2,467																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,575																																														
繰越欠損金	951																																														
繰越外国税額控除	1,539																																														
その他	436																																														
繰延税金資産合計	<u>11,274</u>																																														
<b>(繰延税金負債)</b>																																															
その他有価証券評価差額金	1,054																																														
繰延税金負債合計	<u>1,054</u>																																														
繰延税金資産の純額	<u>10,220</u>																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><b>(調整)</b></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>源泉所得税等</td> <td style="text-align: right;">18.8</td> </tr> <tr> <td>法人税申告書との差異調整額</td> <td style="text-align: right;">5.0</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率の変更による差異</td> <td style="text-align: right;">6.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等 の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>63.9</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	<b>(調整)</b>		交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.1	住民税均等割等	1.4	源泉所得税等	18.8	法人税申告書との差異調整額	5.0	法定実効税率の変更による差異	6.0	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等 の負担率	<u>63.9</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><b>(調整)</b></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>繰越外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">12.5</td> </tr> <tr> <td>修正申告による税額</td> <td style="text-align: right;">14.7</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率の変更による差異</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等 の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>46.5</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	39.0%	<b>(調整)</b>		交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.6	住民税均等割等	1.8	繰越外国税額控除	12.5	修正申告による税額	14.7	法定実効税率の変更による差異	2.5	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等 の負担率	<u>46.5</u>										
法定実効税率	40.0%																																														
<b>(調整)</b>																																															
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.1																																														
住民税均等割等	1.4																																														
源泉所得税等	18.8																																														
法人税申告書との差異調整額	5.0																																														
法定実効税率の変更による差異	6.0																																														
その他	0.6																																														
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	<u>63.9</u>																																														
法定実効税率	39.0%																																														
<b>(調整)</b>																																															
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.6																																														
住民税均等割等	1.8																																														
繰越外国税額控除	12.5																																														
修正申告による税額	14.7																																														
法定実効税率の変更による差異	2.5																																														
その他	0.6																																														
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	<u>46.5</u>																																														
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正</p> <p>繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前期は40.0%、当期は流動区分については、40.0%、固定区分については39.0%であります。これにより繰延税金資産の金額が204百万円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。</p>	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正</p> <p>繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前期の流動区分については、40.0%、当期は39.0%であります。これにより繰延税金資産の金額が105百万円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。</p>																																														

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	454円12銭	457円02銭
1株当たり当期純利益	3円08銭	5円68銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。  当事業年度から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更により、前事業年度に係る財務諸表において採用した方法により算定した、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益に与える影響はありません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる事項は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,227	2,266
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,227	2,266
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
普通株式の期中平均株式数(株)	399,131,972	399,090,062
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要(百万円)		
第3回国内無担保転換社債(額面金額)	13,823	
第4回国内無担保転換社債(額面金額)	27,080	27,080
第4回無担保新株引受権付社債(額面金額)	4,000	4,000
これらの詳細については、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結付属明細表の社債明細表に記載のとおりであります。		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(希望退職者の募集)</p> <p>「第5 [ 経理の状況 ] 1. 連結財務諸表等の注記事項(重要な後発事象)」を参照下さい。</p> <p>なお影響額は、予定どおりの応募があった場合、営業部門の正社員への特別退職金が約400百万円見込まれ、平成16年3月期に特別損失として計上する予定です。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	2,027	2,087
		住友信託銀行(株)	2,013,372	1,395
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,417	1,091
		(株)啓愛社	1,183,333	1,061
		その他 8 銘柄	792,722	1,195
		小計	3,992,872	6,831
計			3,992,872	6,831

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	29,344	144	85	29,402	18,635	962	10,767
構築物	2,025	17	1	2,041	1,431	68	609
機械及び装置	29,492	1,440	1,281	29,651	23,586	1,372	6,064
車両運搬具	43	3	6	41	28	4	13
工具器具及び備品	8,798	637	1,377	8,058	6,029	674	2,029
土地	11,067	45	9	11,103			11,103
建設仮勘定	150	1,197	1,191	155			155
有形固定資産計	80,922	3,486	3,953	80,455	49,711	3,083	30,743
無形固定資産							
営業権		660	660				
特許権	507		94	412	47	6	365
借地権	49			49			49
ソフトウェア	337	206	17	526	147	100	378
その他	57	0		57	8	1	48
無形固定資産計	951	866	772	1,045	203	109	841
投資その他の資産 長期前払費用	570	3	85	488	362	53	(47) 126
繰延資産							
社債発行費	72	58	52	78	32	26	45
繰延資産計	72	58	52	78	32	26	45

(注) 1. 機械及び装置の当期増加額のうち主なものは、ベアリング製造設備364百万円及びねじ製造設備255百万円であります。

2. 平成16年1月1日に、ミネベアエレクトロニクス㈱のPMモーター事業を営業譲渡により譲受しております。これによる増加額は、次のとおりです。

機械及び装置	15 百万円
工具器具及び備品	20
建設仮勘定	18
営業権	660

3. 平成16年3月1日に、会社分割により当社のPMモーター事業、ステッピングモーター事業及びファンモーター事業をミネベア・松下モータ(株)へ移管しております。これによる減少額は、次のとおりです。

機械及び装置	236	百万円
工具器具及び備品	560	
建設仮勘定	22	
営業権	660	
特許権	12	
ソフトウェア	2	

4. 長期前払費用は、法人税法の規定による償却対象資産のみを記載しております。なお、差引期末残高欄の( )内は、内数で1年以内に償却予定の金額で貸借対照表では流動資産の「前払費用」に含めております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		1	68,258		68,258
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(399,167,695)			(399,167,695)
	普通株式 (百万円)	60,058			60,058
	計 (株)	(399,167,695)			(399,167,695)
	計 (百万円)	60,058			60,058
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (百万円)	94,756			94,756
	計 (百万円)	94,756			94,756
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	2,085			2,085
	任意積立金 別途積立金 (百万円)	11,500			11,500
	計 (百万円)	13,585			13,585

(注) 1. 株式発行のない資本の額8,200百万円を含んでおります。

2. 当期末における自己株式数は、84,659株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 1	4,075	5,545	297	110	9,213
賞与引当金 (注) 2	1,943	1,853	1,853	90	1,853
執行役員退職給与引当金		22			22

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のうち、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 賞与引当金の当期減少額のうち、会社分割により平成16年3月1日に、ミネベア・松下モータ(株)へ移管したことによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成16年3月31日現在の資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

(a) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	12
預金	
当座預金	178
普通預金	74
通知預金	7,600
定期預金	20
預金計	7,874
合計	7,886

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
コニシ産業(株)	984
(株)エヌ・エム・ビ - 関東 (注)	395
サンワテクノス(株)	238
鍋清(株)	222
阪本(株)	214
その他	3,049
計	5,104

(注) (株)エヌ・エム・ビ - 関東は、平成16年4月1日にエヌ・エム・ビ - 販売(株)に商号変更をしております。

期日別内訳

平成16年 4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月以降 (百万円)	計 (百万円)
1,389	1,463	1,299	837	113	0	5,104

## (八) 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
MINEBEA (HONG KONG) LTD.	14,069
NMB-MINEBEA UK LTD.	3,481
高知カシオ㈱	2,000
NMB-MINEBEA-GmbH	1,668
NMB TECHNOLOGIES CORPORATION	1,419
その他	23,264
計	45,905

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	次期繰越高(D) (百万円)	回収率( $\frac{C}{A+B} \times 100$ ) (%)	滞留期間( $D \div \frac{B}{12}$ ) (ヵ月)
36,680	188,264	179,039	45,905	79.6	2.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## (二) 仕入製品

内訳	金額(百万円)
ベアリング	1,118
電子機器及び部品	1,354
機械部品	41
特殊機器及び部品	75
その他	193
計	2,781

## (ホ) 未着品

内訳	金額(百万円)
ベアリング	377
電子機器及び部品	854
機械部品	1
特殊機器及び部品	19
その他	28
計	1,279

## (ヘ) 製品

内訳	金額(百万円)
ベアリング	408
電子機器及び部品	249
機械部品	352
特殊機器及び部品	45
その他	88
計	1,142

## (ト)原材料

内訳	金額(百万円)
ベアリング部品	132
モーター用材料	23
ピボット・アッセンブリー用部品	37
計測機器用部品	64
機械部品	298
特殊機器及び部品	1,511
計	2,065

## (チ)仕掛品

内訳	金額(百万円)
ベアリング	730
電子機器及び部品	236
機械部品	774
特殊機器及び部品	710
その他	96
計	2,546

## (リ)貯蔵品

内訳	金額(百万円)
消耗工具	115
その他	26
計	141

## (ヌ)関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
MINEBEA THAI LTD.	20,500
MINEBEA TECHNOLOGIES PTE. LTD.	16,305
PELMEC THAI LTD.	5,100
NMB THAI LTD.	2,600
NMB HI-TECH BEARINGS LTD.	2,000
その他	2,700
計	49,205

(b) 固定資産(投資その他の資産)

(イ)関係会社株式

相手先	金額(百万円)
NMB(USA)INC.	58,679
MINEBEA THAI LTD.	37,741
NMB-MINEBEA UK LTD.	9,355
NMB THAI LTD.	7,861
PELMEC THAI LTD.	7,675
MINEBEA ELECTRONICS(THAILAND)CO., LTD.	7,549
その他	31,574
計	160,437

(ロ)関係会社出資金

相手先	金額(百万円)
MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS(SHANGHAI)LTD.	26,350
NMB ITALIA S.r.l.	2,705
NMB-MINEBEA-GmbH	1,896
その他	2,202
計	33,154

## (c) 流動負債

## (イ) 支払手形

## 相手先別内訳

相手先		金額(百万円)
支払手形	(株)啓愛社	395
	(株)羽広工業	231
	(株)明清産業	191
	(株)フェロ - テック	128
	(株)エービー	102
	その他	2,388
計		3,437
設備関係 支払手形	(株)平井	32
	岡谷鋼機(株)	26
	その他	110
計		169
合計		3,607

## 期日別内訳

区分	平成16年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	計 (百万円)
支払手形	1,155	993	1,092	69	126	3,437
設備関係支払 手形	77	50	27	13		169
計	1,233	1,043	1,120	83	126	3,607

## (ロ) 買掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
MINEBEA THAI LTD.	6,115
POWER ELECTRONICS OF MINEBEA CO., LTD.	2,644
MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS(SHANGHAI)LTD.	2,316
ミネベアエレクトロニクス(株)	1,741
MINEBEA ELECTRONICS(THAILAND)CO., LTD.	1,315
その他	11,961
計	26,095

## (八)短期借入金

借入先	金額(百万円)
住友信託銀行(株)	9,700
(株)三井住友銀行	9,600
(株)東京三菱銀行	9,600
(株)UFJ銀行	7,100
(株)みずほコ - ポレ - ト銀行	6,800
その他	8,451
計	51,251

## (二)1年以内に償還予定の社債

銘柄	発行年月日	償還期限	金額(百万円)
第1回国内無担保社債	平成10年3月25日	平成17年3月25日	10,000

## (ホ)1年以内に償還予定の転換社債

銘柄	発行年月日	償還期限	金額(百万円)
第4回国内無担保転換社債	平成8年6月3日	平成17年3月31日	27,080

## (d) 固定負債

## (イ)社債

銘柄	発行年月日	償還期限	金額(百万円)
第2回国内無担保社債	平成10年8月25日	平成20年8月25日	15,000
第4回国内無担保社債	平成15年3月26日	平成19年3月26日	3,000
第5回国内無担保社債	平成15年11月11日	平成22年11月11日	10,000
計			28,000

## (八)長期借入金

借入先	金額(百万円)
シンジケートローン	10,000
住友生命保険(相)	3,000
第一生命保険(相)	1,000
三井生命保険(相)	1,000
東京海上火災保険(株)	1,000
明治生命保険(相)	1,000
大同生命保険(株)	1,000
その他	5,000
小計	23,000
控除 1年以内に返済予定の長期借入金	4,000
計	19,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。